

令和8年度
阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画策定審議会（第1回）
議事要旨

1 会議概要

日時	令和8年8月18日（火） 午後1時30分から午後2時50分まで
会場	阿南市役所本庁舎 6階 603・604会議室
出席者	<委員> 福永委員(会長)、紅露委員(副会長)、金久委員、青木委員、高島委員、 片山委員、日下委員、笠井委員、半瀬委員、助石委員、木村委員、 三谷委員、坂千代委員、原田委員、西岡委員、林委員、増田委員 <市> (保健福祉部) 清原部長 (地域共生推進課) 山崎課長、林課長補佐、村上主査、藤坂事務主任 (介護保険課) 東條課長、井村課長補佐、福井主査、山西係長、吉永 係長
議題	1 開会 2 保健福祉部長挨拶 3 議事 (1) 第1章 計画策定の趣旨について (計画の位置づけ～日常生活圏域の設定) (2) 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題 (高齢者の現状、要介護認定者の状況、アンケート結果等) (3) その他 4 閉会

2 議事内容

開会	開会 ・ 新委員の紹介 ・ 会議成立の報告（過半数(委員 17 名)の出席)
保健福祉部長 挨拶	挨拶
議題(1)・議題(2)	議題(1) 第 1 章 計画策定の趣旨について 議題(2) 第 2 章 高齢者を取り巻く現状と課題
市(事務局)	事務局から資料に沿って説明 ・ 第 1 章 計画策定の趣旨について 資料 1 ・ 第 2 章 高齢者を取り巻く現状と課題 資料 1 ・ 介護予防日常生活圏域ニーズ等調査概要 資料 2 - 1 ・ 資料 2 - 2
半瀬委員	【高齢者お世話センターの運営体制について】 地域包括ケアシステムの中核を担う高齢者お世話センターについて、これまで本審議会でも一本化に関する意見が出されているが、市として現在どのように認識し、今後どのような方向で検討するのか。
市(事務局)	前回審議会の説明のとおり、第 10 期介護保険事業計画に一本化の方向性を位置付け、第 11 期中の運用を目指して検討を進める。 現在、介護職等の専門職不足により、高齢者お世話センターにおいても社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員の 3 職種の確保が困難になっている。 現行の 6 か所のセンター及び基幹型 1 か所という体制を一本化することにより、高齢者人口に応じて必要とされる専門職（3 職種）の配置基準数を抑え、安定した運営を図るとともに、センター間・地域間の格差を縮小できることが大きなメリットと考えている。 まずは、お世話センターを運営している法人に委託方式での一本化が、これまでの地域とのつながりや専門職の経験値が活かされ、スムーズに移行できるではと考えている。受託している法人が一同に集まる場を設けて意見交換を実施してまいりたいと考えている。
三谷委員	【アンケート結果の市民への周知について】 今回のアンケート結果は、市民が自分自身の健康状態や社会参加の状況を考える上でも有用である。計画策定のためだけに利用するのではなく、市民へフィードバックしてはどうか。
市(事務局)	アンケート結果は次期計画に掲載するとともに、その結果を踏まえた施策の方向性についても計画に盛り込み、公表したいと考えている。
片山委員	【フレイル予防、社会参加及び就労について】 外出頻度の低下がみられる高齢者に対して、早い段階から働きか

けることが重要で、特に高齢層では、足腰の痛みやトイレの心配などを理由に外出を控える傾向がみられるため、個々の原因に応じたきめ細やかな介護予防策が必要と考える。

また、「生きがいが見つからない」と答えた方が41.1%いらっしやった。外出する、人と会う、自分の役割を持つ、何らかの団体に所属するといったことが、生きがいや社会参加、フレイル予防につながると考えられる。

シルバー人材センターの活動等も、高齢者が体力や希望に応じて地域で役割を持ち続けるための選択肢の一つであり、高齢者が地域で活躍できる場をさらに広げていくことが望まれる。

(全国シルバー人材センターの資料から)75歳から84歳までを追跡調査したところ、シルバー人材センターの会員は、地域の高齢者と比べてフレイルの発生率が34%低い結果とされている。もちろん、働けばフレイルにならないということではないが、外に出て、人と会う、頭を使う、役割を持つなど、どこかに属していることが生きがいや社会参加につながるのではと思っている。さまざまな側面からのアプローチが必要。

また、かかりつけ薬剤師についても、服薬管理だけでなく、日常的な相談相手(話を聞いてもらえる場)として高齢者を支える重要な役割があり、フレイル予防につながっていると思う。

金久委員

【2040年を見据えた計画の重点事項について】

毎年約千人の人口減少の一方で、高齢化率がさらに上昇する中、2040年を見据え、市として次期計画に特に重点的に盛り込みたいと考えている事項は何か。

市(事務局)

今後、現役世代の減少が進み、高齢者を支える担い手が減少することが見込まれる。また、アンケート結果では、65歳以上では5人に1人、85歳以上では3人に1人が一人暮らしであり、高齢層ほどその傾向が強くなる。このため、高齢者を孤立させないこと、介護予防を進めてできる限り要介護状態になることを防ぐことが重要である。

関係部署や地域包括支援センター等と連携し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を地域で支える体制づくりと介護予防施策を進めていきたい。

議題(3)

その他の事項に関して

日下委員

【高齢者の移動手段について】

自動車を運転できない高齢者にとって、通院、買物、介護サービスの利用等のための移動手段が不足している。タクシーも利用しにくい地域があり、移動手段がないことが外出を控えることや社会との関わりの減少につながっている。徳島県下同様と思うが、市として交通手段の確保について検討してほしい。

市(事務局)

バス路線が廃止・縮小された地域が増えていることから、市独自の乗合タクシー等の取組を進めている地域(新野地区、大湊地区)もある。また、ライドシェアを含む新たな交通手段についても関係部署で取組を始めたところである。今年度から公共交通について市全体で検討する体制(都市整備部内に室を新設)を設けており、地域における移動の課題についてどう解消していくか検討を進めてい

る。ただし、新たな交通手段の導入には試験的な導入等も必要であり、現時点で直ちに導入できる具体策が決まっているものではない。

日下委員

地域によっては住民主体の送迎活動等を行っている例もある。加茂谷では、バス路線が那賀川を挟んで北側で無くなった時点で、ドライブパートナー制度を設けて頑張っている。地域住民が協力して取り組むことも必要であるが、誰が運転するのか、担い手の高齢化など新たな課題も生じている。しかし、南岸でも利用できるようになり広がってきている。行政として今後の方向性を早めに示すことで、地域の取組も進めやすくなるのではないかな。

半瀬委員

【要介護認定及び施設入所等への迅速な対応について】

在宅生活が困難となった高齢者について、要介護認定の申請から結果が出るまでに期間を要し、その後のケアマネジャーとの調整や施設入所等にも時間がかかるとの声聞く。

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることも踏まえ、在宅生活が限界に達しているケースについては、できる限り迅速に必要な介護サービスや施設利用につなげられるような対応を検討してほしい。

青木委員

【通いの場・ご近所デイサービスの充実について】

地域で実施している「ご近所デイサービス」では、参加者が週1回外出し、他者と会話したり、100歳体操や脳トレ等を行ったりすることを楽しみにしている。外出するために身なりを整えることや、人と会話すること自体がフレイル予防や孤立防止につながっている。一人暮らし高齢者を含め、身近な場所で気軽に参加できる通いの場をさらに増やしてほしい。

閉会